



## 2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月9日

上場会社名 アルテック株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 壽繁  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野田 剛司 TEL 03-5542-6762  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年11月期第1四半期の連結業績（2025年12月1日～2026年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	3,446	△29.2	26	△81.1	15	△86.0	△18	—
2025年11月期第1四半期	4,869	19.8	137	—	110	—	37	—

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 346百万円 (2.0%) 2025年11月期第1四半期 340百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	△1.37	—
2025年11月期第1四半期	2.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	15,552	8,719	55.6
2025年11月期	14,873	8,470	56.4

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 8,648百万円 2025年11月期 8,392百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.6	700	—	500	—	400	—	29.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期 1 Q	15,153,000株	2025年11月期	15,153,000株
② 期末自己株式数	2026年11月期 1 Q	1,383,611株	2025年11月期	1,383,611株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年11月期 1 Q	13,769,389株	2025年11月期 1 Q	13,769,519株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年12月1日～2026年2月28日）におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や円安基調に起因する物価上昇等の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、中国に関しては不動産市場の停滞等により減速基調となったものの、米国や欧州各国に関しては概ね回復基調となりました。しかしながら、中東情勢の緊迫化、米国の通商政策の不確実性、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等の下振れリスクを抱え、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、創立50周年を迎える2026年11月期を新たな出発点と位置づけ、10年後のあるべき姿を定め、「中長期ビジョンならびに中期経営計画2026-2028」を策定いたしました。「中期経営計画2026-2028」では、「事業構造改革の貫徹～中長期的な価値創造の基盤としての事業構造改革、磨き上げおよび組織力強化の完遂～」を基本方針とし、価値創造基盤の再構築に向けた事業構造改革を推進することで収益力の徹底改善に取り組んでまいります。

商社事業においては、新規商権としてリサイクル可能な耐熱プラスチック容器「TPET」の販売に注力し、廃棄物削減・環境負荷低減に寄与していくとともに、既存商権においてもミネラルウォーター製造設備、食品加工機械等の大型機械、自動倉庫等の人手不足の改善に向けた商権の収益拡大と、RFIDタグを利用した車両用タイヤの物流管理やメンテナンスの効率化を目的とする新しいビジネスモデルの構築に努めてまいります。

プリフォーム事業においては、中国での再生フレーク事業の収益が極めて厳しい状況であったため、前連結会計年度に再生フレーク事業から撤退いたしました。この撤退による効果に加え、既存顧客への販売拡大および新規顧客の獲得、取引内容の変更による食用油キャップの収益性の改善等により、中国での早期の業績回復に注力してまいります。また、国内では、再生フレークおよび再生ペレットの調達コストの低減と品質向上を軸に市場のニーズに対応することで既存顧客への販売拡大および新規顧客の獲得を目指してまいります。

新たな中期経営計画の初年度がスタートいたしました。当第1四半期連結累計期間の経営成績については、両事業とも減収となり、売上高は3,446百万円（前年同四半期比29.2%減）となりました。プリフォーム事業に関しては黒字化を実現したものの、商社事業が赤字に転じ、営業利益26百万円（前年同四半期比81.1%減）、経常利益15百万円（前年同四半期比86.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円）となりました。

#### (商社事業)

商社事業につきましては、国立研究開発法人産業技術総合研究所に対するセキュリティ評価装置の納入等があったものの、大型機械の販売件数が前年同四半期に比べて減少したことで減収となり、赤字に転じました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,622百万円（前年同四半期比45.0%減）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント利益423百万円）となりました。

#### (プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、国内向け飲料用プリフォームの販売数量等が増加したものの、不採算事業であった再生フレーク事業から前連結会計年度に撤退したことで減収となりました。しかしながら、再生フレーク事業からの撤退による効果のほか、前連結会計年度の減損損失計上に伴う減価償却費の圧縮、取引内容の変更に伴う食用油キャップの収益性の改善等により、黒字化を実現いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,845百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益は70百万円（前年同四半期はセグメント損失229百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,213百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円増加いたしました。これは主に売掛金、原材料及び貯蔵品が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品、前渡金が増加したことによるものであります。固定資産は4,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は15,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円増加いたしました。これは主に未払費用が減少したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金、前受金が増加したことによるものであります。固定負債は952百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に長期借入金、リース債務が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ430百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払いや親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金のマイナス残高が拡大したものの、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.6%（前連結会計年度末は56.4%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月14日付の「2025年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の連結業績予想および配当の予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,611,513	3,965,374
受取手形	110,271	154,110
売掛金	2,567,704	2,153,480
電子記録債権	550,718	475,027
商品及び製品	1,823,371	2,346,402
原材料及び貯蔵品	599,361	476,237
前渡金	1,074,537	1,312,522
未収入金	288,889	294,034
その他	159,276	170,340
貸倒引当金	△133,584	△133,584
流動資産合計	10,652,058	11,213,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	926,473	966,355
機械装置及び運搬具（純額）	867,563	899,057
土地	35,174	35,174
リース資産（純額）	876,239	904,286
建設仮勘定	101,580	104,472
その他（純額）	620,742	626,691
有形固定資産合計	3,427,774	3,536,038
無形固定資産		
投資その他の資産	232,242	243,603
投資有価証券	315,073	369,998
敷金及び保証金	106,644	95,960
繰延税金資産	85,077	37,665
その他	54,217	54,845
投資その他の資産合計	561,013	558,469
固定資産合計	4,221,030	4,338,110
資産合計	14,873,088	15,552,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,909	949,930
短期借入金	2,555,080	2,750,722
リース債務	250,573	272,937
未払金	340,937	298,478
未払費用	563,788	447,248
未払法人税等	52,845	15,797
前受金	750,432	1,042,150
受注損失引当金	—	428
その他	201,143	102,823
流動負債合計	5,408,710	5,880,517
固定負債		
長期借入金	479,000	451,000
リース債務	492,519	476,721
繰延税金負債	—	1,322
その他	22,724	23,411
固定負債合計	994,243	952,455
負債合計	6,402,954	6,832,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	790,215	790,215
利益剰余金	△113,460	△228,751
自己株式	△445,342	△445,342
株主資本合計	5,759,242	5,643,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,981	147,343
繰延ヘッジ損益	10,456	1,121
為替換算調整勘定	2,515,432	2,856,224
その他の包括利益累計額合計	2,632,869	3,004,690
非支配株主持分	78,022	70,442
純資産合計	8,470,134	8,719,083
負債純資産合計	14,873,088	15,552,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	4,869,919	3,446,855
売上原価	3,931,032	2,636,753
売上総利益	938,887	810,101
販売費及び一般管理費	800,908	783,970
営業利益	137,978	26,131
営業外収益		
受取利息	4,103	1,393
受取配当金	599	634
為替差益	—	16,524
作業くず売却益	268	1,818
受取還付金	17,883	—
受取補償金	12,613	909
その他	15,017	11,682
営業外収益合計	50,486	32,962
営業外費用		
支払利息	43,567	34,668
支払手数料	989	1,407
持分法による投資損失	8,549	—
為替差損	2,362	—
その他	22,295	7,483
営業外費用合計	77,764	43,560
経常利益	110,699	15,533
特別利益		
固定資産売却益	3,542	69
特別利益合計	3,542	69
特別損失		
固定資産売却損	262	—
固定資産除却損	553	411
特別損失合計	816	411
税金等調整前四半期純利益	113,425	15,190
法人税、住民税及び事業税	100,853	5,008
法人税等調整額	30,304	40,614
法人税等合計	131,157	45,623
四半期純損失(△)	△17,731	△30,432
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55,035	△11,527
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	37,303	△18,905

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純損失(△)	△17,731	△30,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,590	40,362
繰延ヘッジ損益	△1,373	△9,334
為替換算調整勘定	379,532	346,396
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,704	—
その他の包括利益合計	358,044	377,424
四半期包括利益	340,312	346,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,165	352,915
非支配株主に係る四半期包括利益	△68,853	△5,923

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	219,761千円	146,130千円
のれんの償却額	1,784	—

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,948,128	1,921,791	4,869,919	—	4,869,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	238	8,421	8,659	△8,659	—
計	2,948,367	1,930,212	4,878,579	△8,659	4,869,919
セグメント利益又は損失(△)	423,061	△229,683	193,377	△55,398	137,978

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,398千円には、セグメント間取引消去11,779千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,599千円および固定資産の調整額422千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年12月1日 至 2026年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,611,888	1,834,966	3,446,855	—	3,446,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,970	10,677	21,648	△21,648	—
計	1,622,859	1,845,643	3,468,503	△21,648	3,446,855
セグメント利益又は損失(△)	△15,790	70,053	54,262	△28,131	26,131

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,131千円には、セグメント間取引消去20,579千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52,701千円および固定資産の調整額3,991千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

(財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結)

当社は、2026年3月24日に株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとする財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結し、2026年3月31日に借入を実行いたしました。

## 1. 契約締結の目的

当社グループは、10年後のあるべき姿を定め、「中長期ビジョンならびに中期経営計画2026-2028」を策定いたしました。当該計画では、価値創造基盤の再構築に向けた事業構造改革を推進し、収益力の徹底改善に取り組んでまいります。本契約は、当該中期経営計画で掲げた経営数値目標の確実な達成に向け、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し、財務基盤を強化することを目的としております。

## 2. 契約の概要

・ 契約名	金銭消費貸借契約	
・ 契約内容	ファシリティ貸付	タームローン貸付
・ 組成総額	1,850百万円	
・ 組成金額	借入極度額 1,350百万円	借入額 500百万円
・ 借入人	アルテック株式会社	
・ 保証人	アルテック新材料株式会社	
・ 契約締結日	2026年3月24日	
・ コミットメント開始日	2026年3月27日	—
・ コミットメント期限	2027年3月26日	—
・ 借入実行日	—	2026年3月31日
・ 借入満期日	個別貸付契約ごとに設定	2030年12月30日
・ 適用金利	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
・ 担保の内容	無担保	
・ アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行	
・ 参加金融機関	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社商工組合中央金庫	
・ 財務制限条項 (借入人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2026年11月期決算以降、各年度の決算期末における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を2期連続して、2025年11月決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額と直前の決算期末における純資産の部の金額のいずれかの大きい方の75%未満としないこと。</li> <li>2026年11月期決算期において、連結の損益計算書上の経常損失を計上しないことおよび2026年11月期決算以降、各年度の決算期において連結の損益計算書上の経常損益が2期連続して損失としないこと。</li> </ul>	
・ 財務制限条項 (保証人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2027年11月期決算以降、保証人の単体の純資産の部の金額が0円以下である場合には、直前の決算期の末日又は2026年11月に終了した決算期の末日における保証人の単体の純資産の部の金額のいずれか大きい方の125%の金額を2期連続して下回らないこと。但し、2027年11月期に終了した決算期以降保証人の単体の純資産の部の金額が最初に正の値となった決算期以降の決算期においては、当該決算期の直前の決算期の末日における保証人の単体の純資産の部の金額の75%の金額を2期連続して下回らないこと。</li> <li>2026年11月期決算以降、2期連続して経常損失を計上しないこと。</li> </ul>	